

週刊 東洋経済



東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE

雑誌 : 2023年2月20日発売 (2/25日号)

WEB : 2023年3月1日

広告特集

いま考える『相続』 (仮題)

広告出稿の
ご提案

想定広告主、キーワード

金融機関、不動産、保険、税理士法人など

企画趣旨

2021年に発表された相続税改正大綱で、これまで非課税だった年110万円の生前贈与見直しが示唆され、相続をめぐる環境が激変しようとしています。今や相続対策は、だれもが抱える悩みです。いざというときに慌てないよう、早目の準備が求められる一方で、いったいどこに相談をすればよいのか、また、どんな選択肢があるのか、多くの人が確かな情報を求めています。

そこで2023年2月20日発売予定（2月25日号）『週刊東洋経済』におきまして、広告特集「いま考える『相続』（仮題）」を企画いたしました。本広告特集では、相続の基本やその対策などを解説する総論ページに続き、企画参画各社様が相続対策として提供されている商品・サービスを記事広告・純広告の形で紹介していきます。

『週刊東洋経済』読者層のボリュームゾーンは企業のトップおよびミドル。世帯年収や世帯貯蓄額が高く、相続を引き継ぐ側として、また、ご子息のために資産を受け渡す側として、相続に関する情報収集にアンテナを張っている世代といえるでしょう。徹底した取材に基づいた記事で、読者からの信頼が厚い『週刊東洋経済』で、貴社が提供されているサービス・商品についての特徴や優位性を訴求することは、貴社ターゲット層に深くリーチするものと考えております。あわせて「東洋経済オンライン」でも展開することで、より幅広い層へ訴求することも可能です。

貴社PR活動の一環として本企画へのご出稿をご検討いただければ幸いです。何卒宜しくお願い申し上げます。

週刊東洋経済



東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE



経済情報が強み



50~60歳
経営層・マネジメ
中心



意思決定に
関与



情報感度が高
く
意欲的

ビジネス誌系
No.1サイト



30~40歳
ビジネスの最前線に
いるリーダー層中心



ビジネスパーソンに幅広くリーチできます。

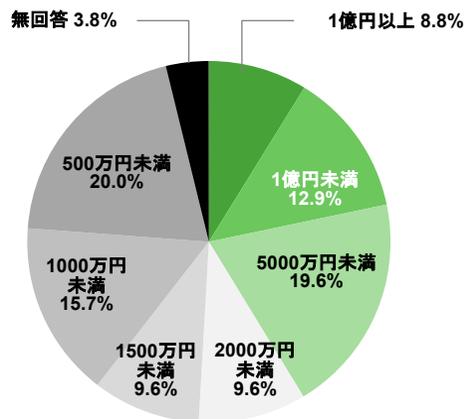
週刊東洋経済 — 読者プロフィール —



『週刊東洋経済』は、1895年（明治28）年に創刊された日本で最も歴史のある週刊誌です。読者全体の約4割を占めるコア層は、経営の中枢を担う経営層、マネジメント層になります。企業活動の意思決定に関与する立場にある読者は約5割、高所得で購買力があることも大きな特徴です。

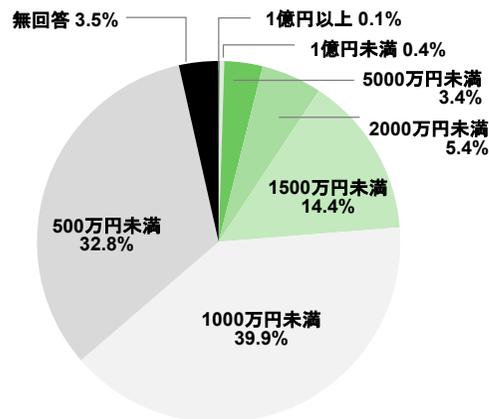
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

世帯貯蓄額



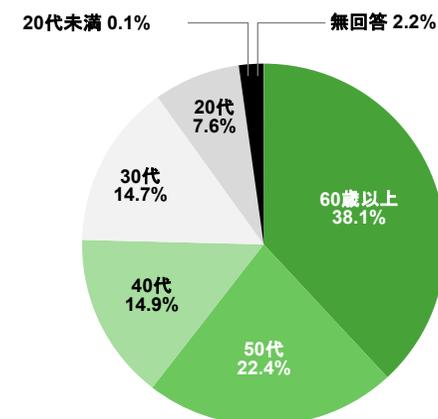
平均3340万円を貯蓄

年収



約3割が1000万円以上の高所得者

年齢



中心読者は40～60代

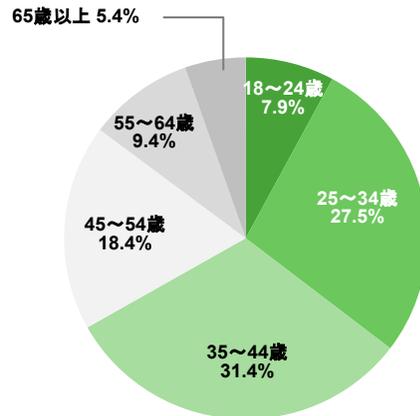
東洋経済オンライン — 読者プロフィール —



『東洋経済オンライン』は、月間184,483,452 PV、30,778,968 UB（日本ABC協会 2022年1月～3月平均）を誇るビジネス誌系No.1サイトです。ユーザーは男女比がほぼ半々、平均年齢は40歳、平均世帯年収は1000万円超と、ビジネスでアクティブに活躍する所得の高い方がコアを占めます。

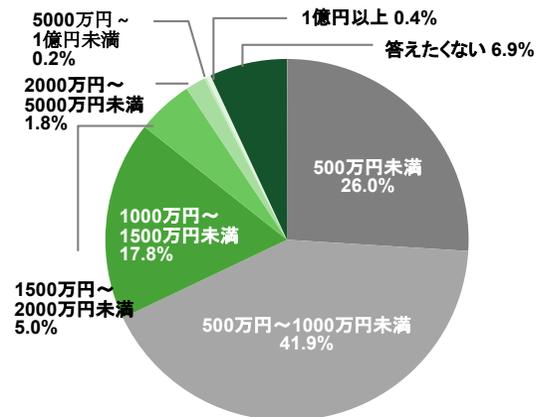
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

年齢



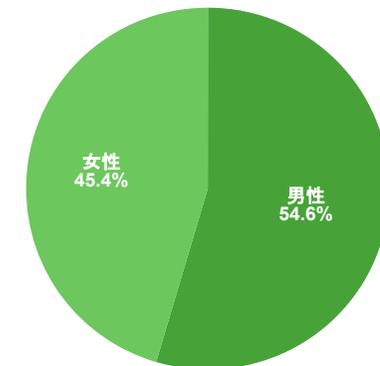
25～44歳がボリュームゾーン

世帯年収



約3割が1000万円以上の高所得世帯

性別



男女比率はほぼ半々
バランスのよい構成

週刊東洋経済 — 掲載概要 —

週刊東洋経済

広告特集 広告ページ

広告主様の商品・サービスを記事広告もしくは純広告の形で訴求します。

広告特集 総論ページ

本特集の現状をまとめて解説します。



※ 誌面の大きさ、お申し込み順にて掲載します。

東洋経済オンライン ー 掲載概要 ー

東洋経済オンライン転載

※ 総論ページ全文を流し込み、右手にロゴのバッジ広告として掲載し、広告主様の記事広告ページへリンクを貼ります。

東洋経済オンライン
トップページ



広告主様
記事広告ページ



広告特集
総論ページ



※ 誘導枠位置、特集の構成は変更になる可能性があります。

※ オンライン転載は掲載開始日の11時スタートになります。掲載期間は4週間~保証PV達成まで・1万PV保証。
アーカイブ期間は1年間になります。

料金・プラン

広告料金 ※税別

掲載媒体	広告料金（企画特別料金）
 『週刊東洋経済』記事体広告2ページ +「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	3,300,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円+制作費400,000円 +Web転載1,700,000円、計 3,800,000円 税別
 『週刊東洋経済』記事体広告1ページ+純広告 1P+「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	3,100,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円+制作費200,000円 +Web転載1,700,000円、計 3,600,000円 税別
 『週刊東洋経済』記事体広告1ページ +「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	2,500,000円 定価：誌面掲載料900,000円+制作費200,000円 +Web転載1,700,000円、計 2,800,000円 税別
 『週刊東洋経済』純広告2ページ	1,500,000円 定価：1,700,000円 税別
 『週刊東洋経済』純広告1ページ	800,000円 定価：900,000円 税別

※ 上記以外の形態でご出稿希望の場合は、営業担当にお問い合わせください。

※ 企画成立の条件は、原則2社4ページ以上となります。企画不成立となる場合もございますので、その点お含みおきください。

スケジュール

— 記事広告ご掲載の場合

記事広告 申し込み締切	22年11月29日（火）
取材締切	22年12月13日（火）
発売日	23年2月20日（月）

— 純広告ご掲載の場合

純広告 申し込み締切	23年1月20日（金）
JMPA投げ込み 校了締切	23年2月9日（木）
発売日	23年2月20日（月）

※ 詳しくは営業担当までお問い合わせください。

オプションプラン ※別料金

— 抜き刷り（小冊子）

記事広告を抜き出して印刷いたします。『週刊東洋経済』の表紙やロゴを配した小冊子を営業ツールとしてご利用いただけます。

— 外部ブースト

オンライン転載した記事広告に、SNSやニュースアプリなどから誘導をかけられます。

キャンセルポリシー

■ 当社規定により下記の場合はキャンセル料を頂戴いたします。

<雑誌広告>

申込締切日（発売日の4週間前）以降～8営業日前まで：掲載料金の50%

校了日（発売日の7営業日前）以降：掲載料金の100%

※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

<インターネット広告>

掲載開始の11営業日前まで：掲載料金の50%

掲載開始の10営業日前以降：掲載料金の100%

※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

■ キャンセルに伴い広告特集が不成立となる場合は、上記キャンセル料に加え、総論制作費にかかる一定のキャンセル料も併せて頂戴します。詳細は弊社営業担当者にお問い合わせください。

※詳細の免責事項は媒体資料もご参照ください

お問い合わせ

株式会社東洋経済新報社
ビジネスプロモーション局メディア営業部

<https://biz.toyokeizai.net/>

本
社

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

TEL : 03-3246-5601

Mail : ad-ask@toyokeizai.co.jp

* 詳しくは営業担当までお問い合わせください。